

質問 医師確保対策事業で普通旅費や寄附金を支出するに当たり、業務の効果は。

答弁 現在、医師修学資金の貸与者が東京に2名、仙台市に1名いるが、その3名と面会を行っている。また、寄附講座は医療関係の職業を希望する方の気持ちを醸成する事業につながっているものと考えている。

質問 農地等小規模災害復旧支援事業（繰越明許費）が令和5年度に繰り越しとなった理由は。

答弁 当事業は令和4年8月の豪雨により被災した箇所ので、復旧費用40万円未満のものを対象とした補助制度であり、266件の申請があったが、工事業者における人手不足により、102件を令和5年度に繰り越している。

質問 道の駅おおゆ販売体制強化事業について補助金の効果は。

答弁 オリジナル商品の開発に
おいては、コンテストで入賞するなど効果が表れている。

る。産直品については令和4年度に對し、令和5年度は128%を売上げ、販売体制強化として十分機能している。

質問 部活動地域移行推進事業の進行状況は。

答弁 地域に部活動を移行する場合の課題や、移行するに当たり望ましい形の検討などを行っている。

モデル事業として、卓球部とソフトテニス部は鹿角市スポーツ協会に委託し、吹奏楽部は鹿角吹奏楽連盟と共催する形で実証を行っている。

質問 学校給食費の公会計化の現状は。

答弁 給食費の集金については、教材費や学校集金と合わせて学校で集金し、その後市の会計に納入する形となっている。

なお、賄材料費も市の予算から支出する形を取っていることから、一部公会計化という状況にはある。今後、保護者と密接に関わる学校を通じた集金方法が最も円滑に進むものと考えている。

質問 災害復旧費について、令和4年8月に発生した大雨による被害の復旧の現状とその対応は。

答弁 対象箇所55件のうち45件の工事が完成しており、残り10件については現在施工中であるが、令和6年度中に完成する予定である。

一般会計全体への意見

第7次総合計画前期基本計画の中間年となる各事業が展開され、その取り組みはおおむね計画通り進んでいるものと評価できる。

引き続き財政構造の改善を図りながら健全財政の堅持に努めるとともに、社会経済活動の活性化が見られた中で、物価高騰や甚大な自然災害の頻発、加速化する人口減少など、地域経済の縮小にもつながる深刻な課題もあることから、今後も経済情勢や国・県の動向を注視しながら、持続可能な地域社会に向けて挑戦していただきたい。

国民健康保険事業特別会計

質問 国民健康保険税における収入未済額について、滞納の原因をどのように分析しているか。

答弁 滞納整理については、納税指導・分割納付・差押に努めているが、経営不振による自営業者の滞納や慢性的な生活困窮等による未納が多い状況である。財産調査を急ぎ、滞納処分判断を進め収入未済額等の圧縮に努める。

介護保険事業特別会計

質問 認知症地域支援・ケア向上事業について、認知症支援推進員の配置状況は。

答弁 認知症地域支援推進員には介護支援専門員等の資格を保有する者を配置しており、あんしん長寿課に1人、各地域の包括支援センターに1人ずつ配置し、計5人で相談業務等を行っている。